

6番	原 誠 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>1. 多文化共生の瀬戸市をめざして</p> <p>【質問趣旨】</p> <p>7月に投開票が行われた参議院議員選挙では、「日本人ファースト」をスローガンにした政党が伸長した。</p> <p>「日本人ファースト」は「日本人を優先する」ということであるが、逆に言えば「日本人以外は後回しにする」ということである。排外主義・外国人差別を助長しかねない危険性をはらんだ言葉であり、インバウンドの増加や外国人人口の増加に対して日本社会に存在する漠然とした不安が煽られることになった。戦後の日本の選挙で排外主義が全国的な争点の1つとなったのは初めてのことであった。</p> <p>本市では8月1日現在で外国人の人口は5,559人となり、</p>	<p>(1) 多様性協働課に名称変更したねらいについて</p> <p>(2) 瀬戸市国際センターの事業について</p> <p>(3) 外国人もまちづくりの担い手に</p>	<p>① 本市では今年4月より多様性協働課が発足した。「多様性」と冠したのはいかなる理由によるものか伺う。</p> <p>② 多様性協働課の発足により、本市の多文化共生政策で変化のあった点があるか伺う。</p> <p>① 本市には瀬戸市国際センターが設置されているが、どのような経緯と理念で設置されたのか伺う。</p> <p>② 瀬戸市国際センターでは様々なイベントが行われているが、日本人向けのものが多いように思われる。外国人向けのイベントをさらに増やしていく必要があると考えるが見解を伺う。</p> <p>③ 排外主義の機運が高まる懸念があるため、日本人向けには多文化共生を啓発するイベント等を実施すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>④ 外国人も、瀬戸市国際センターが実施する多文化共生事業に主体的に関わってもらうことが重要だと考えるが見解を伺う。</p> <p>① 菱野団地では人口の約1割が外国人であり、外国人も自治会等の活動に積極的に加わってもらうことなしにはコミュニティの維持はできない状況であると考え。現状で外国人が自治会役員等となっている事例があるのか伺う。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

6番	原 誠 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>総人口の4.4%を占めている。本市は昔から「瀬戸に行かんでどこへ行く」という言葉に象徴されるように、様々な地域にルーツを持つ人が共生し調和して発展してきた街であり、多文化共生を以前より推進していると認識している。7月24日に開催された「全国知事会議」では、「排他主義、排外主義を否定し、多文化共生社会を目指す我々47人の知事がこの場に集い、対話の中で日本の未来を拓くに相応しい舞台となった」との文言が宣言に盛り込まれているように、排外主義的な風潮が高まりつつある中で、今後も多文化共生こそが本市にとって必要だとする立場から、本市の基本姿勢を確認するために質問する。</p>	<p>(4) 学校教育の場での多文化共生教育の推進を</p> <p>(5) 人権条例の制定について</p> <p>(6) 多文化共生社会にむけた市長の思い</p>	<p>② 外国人に積極的に自治会等の活動に加わってもらうためには、外国語での周知や日本の習慣を理解してもらうための行政側の努力が必要だと考えるが、どのような取り組みを行っているか伺う。</p> <p>① 昨年6月定例会の一般質問では、多文化共生教育について「さらなる相互理解の促進に努める」との答弁があった。多文化共生社会に向けた教育の推進を今後も堅持していくべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>② トランプ政権下の米国では排外主義の機運が高まっている。排外主義の機運が高まると、子どもたちへの影響が懸念され、学校が始まる9月には民族的差異に基づくいじめや差別が急増するおそれがある。本市においても実態調査を行うとともに、啓発を図るべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>① 差別のない社会を実現するために、人権条例を制定する自治体が増えてきている。愛知県では「愛知県人権尊重の社会づくり条例」が制定され、名古屋市では「人権に関する条例(仮称)」検討会が開かれている状況である。本市においても早期の条例制定が必要と考えるが見解を伺う。</p> <p>① 市長は多文化共生社会の実現に向けてどのような思いをもって取り組んでいくのか見解を伺う。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

6番	原 誠 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>2. 産廃処分場計画を問う(土砂災害の観点から)</p> <p>【質問趣旨】</p> <p>瀬戸市から岐阜県東濃地方にかけての地質学的な特質として、花崗岩類が広く分布するとともに、瀬戸陶土層などの粘土・シルト・砂などが分布していることが挙げられる。こうした地層は粘土のもととなり、瀬戸から東濃にかけての窯業発展の礎を築いたが、一方で花崗岩は風化しやすく、土砂災害に弱い真砂土が生まれやすい特徴がある。</p> <p>令和7年6月定例会の一般質問では、山路町に計画されている産廃処分場について、水質汚染と活断層による影響という観点から危険性を指摘し、本市としても活断層の危険性を認識していることが明らかになった。今回の一般質</p>	<p>(1) 本市における土砂災害について</p>	<p>① 本市は山がちな地形であり、風化花崗岩で形成された山が多く存在する。一般的に土砂災害の起きやすい地形であると考えるが、これまでにどのような災害予防対策が行われてきたのか伺う。</p> <p>② 1957(昭和32)年8月7日から8日にかけての集中豪雨では、泉町で大規模な山崩れ(死者22名)が発生した。粘土鉱山の削土の上に造成された宅地が崩れた災害であった。この土砂災害について、本市としてどのように継承の取り組みをしているのか伺う。</p> <p>③ 『瀬戸市史』によれば1767(明和4)年7月10日～12日にかけての大雨で、東春日井郡赤津村(当時)万徳寺周辺で山崩れが発生し、赤津川がせき止められたため赤津村一帯が沼状となり、後に決壊し下流の山口・菱野で多数の死者と家屋の流失があったとの記録がある。本市で記録の残っている土砂災害では最大規模のものであり、市としては広報等に周知するなどしてこの災害の記録を継承していくべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>④ 近年、全国的に降水量が増加傾向にあり、1時間50ミリ以上の降雨の年間発生回数は約50年前の平均に比べ約1.4倍に増加している。また、この傾向は、より強い雨ほど増加率が大きく、1時間80ミリ以上の降雨は50年前に比べ約2倍に増加している。直近では一昨年6月の大雨で市内各所で法面の崩壊などの被害も発生している。今後より一層土砂災害への警戒を強めるべきと考えるが見解を伺う。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

6番	原 誠 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>問では、計画地が「土砂災害警戒区域」「土砂災害特別警戒区域」に近接すること、また「崩壊土砂流出危険地区」の中に位置していることから、水質・断層の面に加え土砂災害の観点からもリスクが大きく、本計画に対しては市として反対すべきと考え質問する。</p>	<p>(2) 崩壊土砂流出危険地区への産廃建設には反対を</p>	<p>① 産廃処分場の計画される山路町周辺は、「土砂災害警戒区域」・「土砂災害特別警戒区域」に指定されており、産廃処分場計画地は「崩壊土砂流出危険地区」の中に計画されている。『廃棄物最終処分場整備の計画・設計・管理要領 2010 改訂版』では、最終処分場候補地選定の考え方として「地すべり地帯、崖くずれ危険地帯は避けるべきであると同時に、地震、水害に対しても安全でなければならない」と指摘しているが、現在各連区で行われている事業者による説明会資料には「崩壊土砂流出危険地区」などの土砂災害のリスクに対する言及がない。市として事業者の説明を求めていくべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>② 事業者の説明によれば、遮水シートを下に敷きその上に廃棄物を埋め立てることになっている。遮水シートを挟むことで汚染物質の流出を防ぐという点では一定の効果があると考えられるが、一方で土砂災害の観点から見れば地震時・豪雨時などでは廃棄物そのものの流出が懸念されるなど「危険地区」としての危険性がより増大すると考えるが、見解を伺う。</p> <p>③ 以上のことから、水質や活断層のリスクに加え、土砂災害の観点からも予定地は適切ではないと考える。市として新たな産廃処分場建設には反対の立場を明確にすべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>④ 6月定例会では、予定地について「活断層による影響を否定できない場所での事業計画であることは認識」しているとの答弁があったが、その後も事業者は「(予定地は) 活断層の直下にはない」との説明をしており、市の認識とはずれがある。市として事業者に指摘したのか伺う。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

6番	原 誠 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	<p>(3) 2度目の住民説明会の開催を求めるべきである。</p> <p>(4) 市長は今こそ産廃建設に反対の立場を明確にすべきである。</p>	<p>① これまでの住民説明会では、水質、断層、土砂災害のいずれの観点からも住民が納得のいく説明がなされたとはいえない。各連区での説明会は9月14日の本地連区でひとまず終了となるが、追加の説明会を望む声が多く上がっている。市として2度目の住民説明会の開催を求めていくべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>① 6月定例会の一般質問で、市長は「しかるべき時、しかるべきタイミング」で態度を表明すると答弁された。各連区での説明会もひとまず終わる今こそ「しかるべき時」であると考え。市長として反対の立場を表明すべきであると考え、市長の見解を伺う。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。